

NIPG LPガスレポート

NO.250

◆CONTENTS◆

| | |
|--------------------------------------------------|----|
| 【業界・市場】2月のLPガス需給動向 ----- | 1 |
| ウィズガス住宅フォトコンテストの応募開始 | |
| 2006年度エコウィル導入補助事業の状況 | |
| 都市ガス各社、ガス機器を値上げ | |
| なごやエコカーフェア、9月に開催 | |
| ガス協会と自治体、災害協定を相次いで締結 | |
| 【行政・規制緩和】改正エネルギー基本計画が閣議決定 ----- | 3 |
| 経産省、ガス機器に関する事故発生状況を発表 | |
| 2006年度自主行動計画フォローアップ結果を公表 | |
| 自治体の燃料電池に関する取り組み | |
| 【海外動向】4月CP、プロパン、ブタンともに上昇し、15ドルのブタン高 ----- | 6 |
| 【技術開発】隣組コージェネレーションシステム ----- | 7 |
| 《技術開発トピックス》東京ガス・ヤンマー、通信機械室向けGHPを開発 ----- | 9 |
| 産総研・日本特殊陶業、超小型・高出力密度のマイクロ燃料電池を開発 | |
| 料理に焦げ目をつける本格的調理用トーチを発売 | |
| 【エネルギー業界の動き】電力会社ごとのCO ₂ 排出係数が確定 ----- | 10 |
| 【ニュースヘッドライン】 ----- | 11 |
| 【世界の電力・ガス会社】タイ国発電公社(Egat) ----- | 12 |

平成19年4月2日

NISSHO PETROLEUM GAS CORPORATION

「NIPG LPガスレポート」は当社のホームページからダウンロードできます。(http://www.nipg.co.jp)

本資料はあくまでも情報提供を目的としているものであって、ご利用に関してはご自身の判断と責任の元でお願いします。つきましては、本資料の情報を参考に取られた行動の結果生じた損害等であっても、当社は一切の責任を負いません。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。

業界・市場動向

■ 2月のLPガス需給動向

日本LPガス協会が発表した2月のLPガス需給実績によると、主力の一般用需要は前年同月比4.0%減の154万3千トンとなった。2月の全国平均気温が前年に比べプラス1.6℃と上昇し、給湯需要が減少し出荷も不振だった。品種別では、プロパンが同3.7%減の117万3,000トンと1月の2ヶ台に比べて減少幅が回復した。ブタンは同5.1%減の37万トン。事業年度末を控え、元売や大手卸売各社が入荷量、在庫量の適正化を進めたことも出荷量減少の要因だ。特殊用向け輸入船直納分を含めた全体需要は、同7.0%減の157万3,000トンだった。

供給面では、石油精製の国内生産分は同4.6%増の36万5,000トン、石油化学は同18.2%増の2万6,000トン、輸入分は同27.6%減の100万9,000トンとなり、供給量合計は同20.6%減の140万トンだった。輸入は12月に次ぐ低水準だった。2月末の全国流通在庫は212万9千トンとなった。(需給表-資料編(資料1)参照)

■ ウィズガス住宅フォトコンテストの応募開始

ウィズガスCLUBは、「笑顔・暖らん ウィズガス住宅フォトコンテスト」の応募を3月23日から開始した。「くつろぎのリビング部門」「楽しいキッチン部門」「癒しのバス部門」の3つのテーマに分けて、リビングやキッチン、お風呂で家族が集い、楽しく過ごすシーンを撮影した写真を募集する。応募期間は5月18日まで。

1997年4月から2007年3月までの10年間に竣工もしくはリフォームした都市ガスまたはLPガスを使った住宅が対象。戸建、マンションの別は問わない。住団連賞(くつろぎのリビング部門)、キッチン・バス賞(楽しいキッチン部門)、JGKA賞(癒しのバス部門)、コラボ賞(特別賞)の4部門で各1点ずつ選び、グランプリ(ウィズガスCLUB賞)は4点の中から1点選ばれる。入選以上の作品はウィズガスCLUBのホームページ等で紹介される。

応募要領は下記のURLから取得できる。

<http://www.gas.or.jp/withgasclub/notice20070313.pdf>

■ 2006年度エコウィル導入補助事業の状況

LPガス振興センターが実施した高効率給湯器導入支援事業のうち2006年度ガスエンジン給湯器(エコウィル)の申し込みが終了した。申し込み総数は1,503台で、2005年度の770台から約2倍の台数となった。地域別では、近畿が497台と最も多く、次いで関東の426台、中部の196台と続いた。出力別では、1kWが1,480台と全体の98%を占め、5~6kWが15台、8.2~9.9kWが8台となった。

■都市ガス各社、ガス機器を値上げ

大阪ガスと東京ガスは同社ブランドガス機器を値上げする。物流システムの見直しや経費削減などのコストダウンを行ってきたが、製品に使用する銅・黄銅・ステンレス・アルミなどの素材価格が高騰し、企業努力では吸収できない状況になったため値上げに踏み切った。

値上げ幅は、東京ガスが4月1日からガス給湯器で5～10%、ガス暖房機器で5%程度値上げし、高効率給湯器「エコジョーズ」は値上げ率を2%程度にとどめる。大阪ガスは5月10日から家庭用ガス機器を5～10%程度、飲食店向けなどの業務用機器は4月2日から約7%程度値上げする。ただし、両社とも「オール電化」対抗の戦略商品である「エコウィル」の価格は据え置く。

■なごやエコカーフェア、9月に開催

自動車に関する最新の環境技術を紹介する「環境にやさしい『クルマ』の技術産業展—なごやエコクリーンカーフェア2007」が9月7～9日の3日間、名古屋市のポートメッセなごやで開催される。

燃料電池車やハイブリッド車のほか、低燃費・CO₂排出削減・排出ガス浄化に寄与する関連技術・製品・サービス、大学・研究機関技術シーズなどを展示する。自動車に関する最新の環境対策技術やCO₂削減技術などを紹介することにより、低燃費車や低排出ガス車の普及促進としての代替需要を促し、関連製品の市場拡大を図るのが狙い。入場は無料で、現在出展者を募集している。

イベントホームページのURLは下記のとおり。

<http://www.u-net.city.nagoya.jp/car/index.html>

■ガス協会と自治体、災害協定を相次いで締結

自治体と地域のガス協会は災害時のLPガス供給協定を相次いで締結している。

愛媛県LPガス協会と愛媛県は「災害時における応急生活物資の供給協定」を3月に締結した。愛媛県LPガス協会は、自然災害時に県の要請に応じて、避難所へLPガスを供給し、燃焼器具を提供する。四国では、高知県がトップを切って協定を締結して以来、2006年末には徳島県が締結し、愛媛県は3番目である。また、奈良県高圧ガス保安協会も奈良県と「災害時におけるLPガスの優先供給に関する協定」を締結した。災害時には県の要請に基づき、避難所にLPガスやこんろを優先供給する。

3月25日には石川県能登半島で震度6強の地震が発生するなど、自然災害の不測の事態備えて、災害対応時のLPガスの位置付けは一段と高まっている。

行政・規制緩和動向

■改正エネルギー基本計画が閣議決定

政府は3月9日、改正エネルギー基本計画を閣議決定した。エネルギー基本計画は、「安定供給の確保」「環境への適合」「市場原理の活用」というエネルギー政策の基本方針に則り、10年ごとに見直される。今回は、特にエネルギー安定供給の重要性が強調された改正になっており、LPガスについても、備蓄機能強化、資源外交分野でより安定性を重視した記述となっている。また、LPガスは「拠点供給型としての特徴を生かし、災害時における初期対応に適し」という記述が、現行計画の「災害時における安定供給の確保に資する」に付け加えられている。

基本計画は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/press/20070309003/20070309003.html>

■経産省、ガス機器に関する事故発生状況を発表

経済産業省は、1986年から2006年のガス機器に関する事故の概要をメーカー名及び型式名を含めてとりまとめて公表した。2月23日に公表した「ガス機器等燃焼機器によるCO中毒事故等の防止強化策」の一環として、ガス事業者およびLPガス販売事業者から報告された過去のガス機器に関する事故についてまとめたもの。

1986年から2006年の21年間でガス機器に関する事故は、3,337件発生し、570人が死亡した。このうち、CO中毒による死亡事故は239件で、死者は355人に上る。2月に日本ガス石油機器工業会が加盟メーカーの事故情報を集計し発表したが、1986年以降の事故数は1476件、そのうちCO中毒による死亡事故は129件となり、今回の経済産業省との数字はこれを大きく上回っている。事故に関する情報がメーカーまで伝わっていなかったことがうかがえる。

今回の事故を形態別にみると、火災や爆発による漏えい着火が2,635件(死者136名)と最も多く、以下不完全燃焼によるCO中毒の530件、ガス中毒の136件(死者69名)と続く。また、機器別では、小型湯沸し器が80件、大型湯沸し器が70件、風呂釜が60件となっている。

詳しい報告は下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/press/20070313002/20070313002.html>

【1986年～2006年の消費に係るガス事故の推移】(現象別)

| | 漏えい着火 | 不完全燃焼 | ガス中毒 | 酸欠・その他 | 総計 |
|-------------|-------------------------|-----------------------|---------------------|-------------------|------------------------|
| 1986年-1990年 | 1,536件(79件) (90名) | 162件(111件) (172名) | 88件(42件) (46名) | 14件(4件) (6名) | 1,800件(236件) (314名) |
| 1991年-1995年 | 464件(22件) (22名) | 115件(72件) (112名) | 22件(13件) (15名) | 6件(1件) (2名) | 607件(108件) (151名) |
| 1996年-2000年 | 226件(15件) (16名) | 115件(34件) (45名) | 16件(6件) (6名) | 7件(2件) (2名) | 364件(57件) (69名) |
| 2001年-2005年 | 291件(7件) (7名) | 121件(21件) (25名) | 8件(2件) (2名) | 3件(0件) (0名) | 423件(30件) (34名) |
| 2006年 | 118件(1件) (1名) | 17件(1件) (1名) | 2件(0件) (0名) | 6件(0件) (0名) | 143件(2件) (2名) |
| 総計 | 2,635件(124件) (136名) | 530件(239件) (355名) | 136件(63件) (69名) | 36件(7件) (10名) | 3,337件(433件) (570名) |

* :括弧内は死亡事故件数及び死亡者数

(経済産業省)

■2006年度自主行動計画フォローアップ結果を公表

経済産業省産業構造審議会と環境省中央環境審議会の合同会議が2月22日開催され、産業界が取り組むCO₂排出量削減の自主行動計画2006年フォローアップ結果が公表された。

2006年度の対象33業種のうち、すでに目標を達成したのは21業種と前回から2業種増加した。そのうち、日本染色協会、電機・電子4団体など8業種が目標を引き上げるなど、各業種の取り組みが進んでいると評価されている。

目標未達成の12業種のうち対策強化が必要との評価を受けたのは、電力、自動車部品、ゴムなど7業種。電力は冷暖房の需要増による火力発電量の増加が響いた。12業種のうち、日本鉄鋼連盟と電気事業連合会は目標達成のために京都メカニズムの活用促進を表明している。

同会議では、目標未達成の業界には達成のための具体的な対策を求めるとともに、目標の設定と進捗状況の報告を受ける対象業種の範囲を、飲食や金融などのサービス分野や学校、病院などにも広げる方針を示した。

フォローアップ結果や各業種の取り組みなどは下記のURLから取得できる。

<http://www.meti.go.jp/committee/materials/g70301aj.html>

■自治体の燃料電池に関する取り組み

自治体の燃料電池に関する取り組みが進んでいる。名古屋市は市として初めて瑞穂消防署にLPガス仕様1kW家庭用燃料電池を設置した。名古屋市は2010年までに1990年比でCO₂排出量10%削減を目標としており、公共施設などへの新エネルギー設備の導入を進めている。

また、山口県周南市では、従来から進めていた「水素フロンティア山口推進構想」に基づき、化学メーカー、トクヤマのソーダ工場から発生する大量の水素を活用した水素供給燃料電池システムの一般家庭への導入を3月27日から開始した。工場から配管を通して2軒の一般家庭に設置した燃料電池に直接水素を供給する。工場から直接、家庭に水素を送る発電システムは全国初の試みである。

海外動向

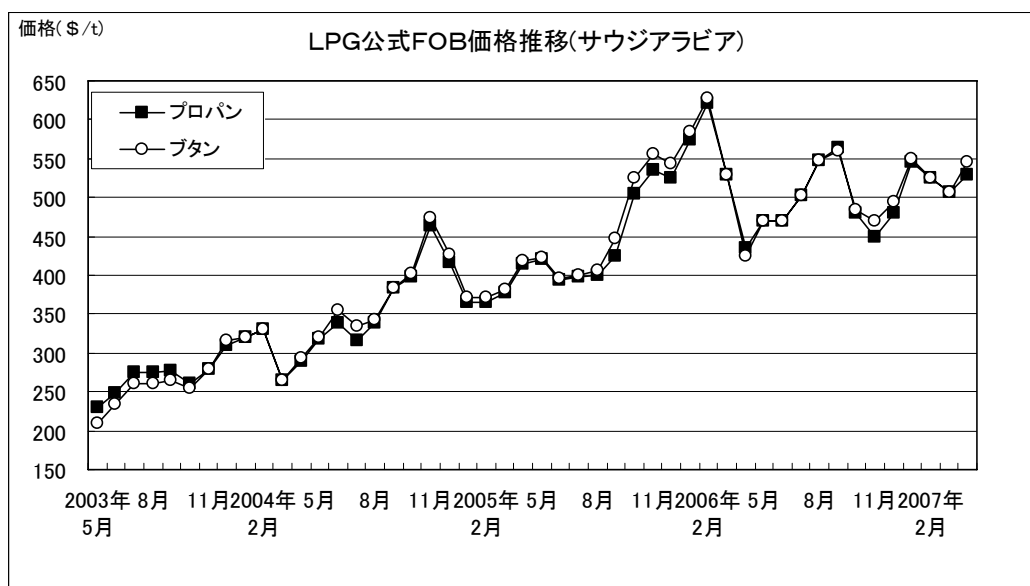
《4月CP、プロパン、ブタンともに上昇し、15ドルのブタン高》

サウジアラビア4月積CPは、プロパン530ドル(前月比24ドルアップ)、ブタン545ドル(前月比39ドルアップ)となった。3月米国で予想外に気温が低かったこと、ガソリン需要が堅調であったこと等、需要が堅調であったことに加え、イランが英国兵士を拘束したこと等の事由により原油価格は高止まりしておりアラビアンライト原油は概ね59ドル前後で推移したことから、通常不需要期を向かえ下落するはずのCPが逆に3月対比で上昇に転じた。また、石油化学の原料であるナフサが旺盛な需要を背景に高騰しており(日本着価格約650-660ドル/トン)、ナフサ代替としてブタンが石油化学向けに流れた事こともCP価格をサポートした大きな要因となっている。これに呼応しプロパン・ブタン格差も3月は同値であったが、4月CPでは15ドルのブタン高となったもの。こうしたナフサ高、LPG安という逆転現象は過去は1年に1~2回あるかないかという程度であったが、昨年度来その機会が多くなってきている。日本を含めたアジアの石油化学会社が原料をナフサからLPGに転換できる量は年間2百万トン程度、欧州では3百万トン程度とみられている。前述の通り中東からのLPGの増産が徐々に市場構造に変化を及びはじめている。今後のCP価格を占う上で石油化学の動きも見過ごせなくなってきた。

アラビアンライトとCP熱量換算比ではプロパン・ブタンで概ね110%台で推移。北海積み価格は、プロパン540ドル(前月比27ドルアップ)、ブタン528(同21.5ドルアップ)となった。アルジェリア積み価格は、プロパン527ドル(同25ドルアップ)、ブタン529ドル(同32ドルアップ)に設定された。アジア同様欧州でも石油化学向け代替需要があり前月比前面高となった。サウジFOB価格と上記欧州FOB価格が均衡してきており、アジアに域外のカーゴの流入も可能性は少ない。

《今後の原油、LPガスの動き》

原油は前月55-60ドルのレンジで動いていたが現状は5ドル程度きり上がり60-65ドルのレンジで推移。今後米国・欧州で製油所の大規模な定期修理が随時再稼動していくことは市況軟化要因であるが、欧米は今後夏場のガソリン需要に向けた仮需もあり需給バランスが大きく崩れることはないと思われる。LPGに関しては、ナフサの価格が引続き堅調(660ドル程度)であり、4月同様LPGへの切替が起きており季節的な需要減はあるものの大幅下落(昨年の3月、4月の約100ドルの下落のような)とはならない可能性が高い。



技術開発

《 隣組コージェネレーションシステム 》

近年、住宅へのコージェネレーションシステムの設置が増加し、省エネルギーと二酸化炭素排出削減への貢献が期待されています。しかし、エネルギー需要の熱電比は季節間や日々の生活によっても変化が大きいいためコージェネレーションシステムの熱電比との不整合が生じやすく、住宅のコージェネレーションシステムを効率的に運用するのは難しい面もあります。そこで機器の共有と住戸間でのエネルギー融通によって、全体的な機器容量の削減や効率的な運用が可能となるエネルギーネットワークが考えられています。

各住戸間で熱のやりとりができるコージェネレーションシステムを「隣組コージェネレーションシステム」と呼びます。

大阪ガスは集合住宅の「隣組コージェネレーションシステム」向け熱供給技術を開発したと2007年2月に発表しました。

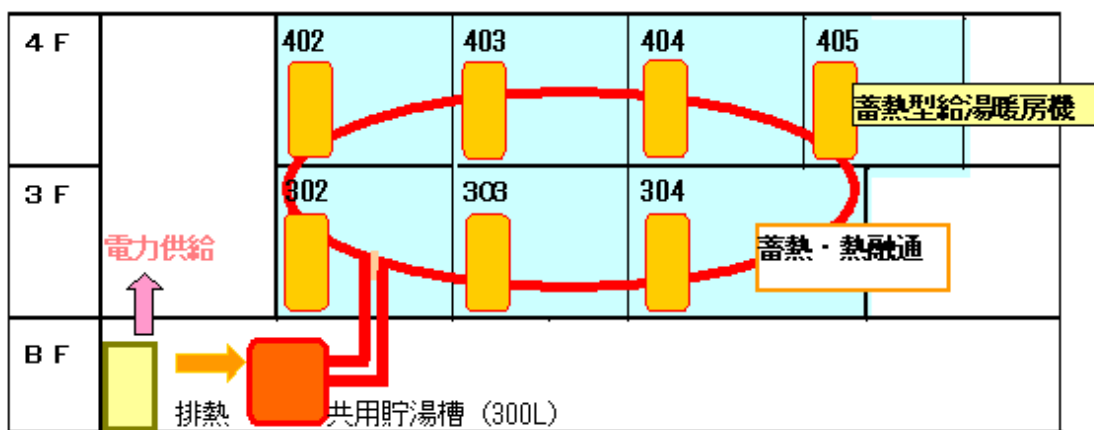
【実験集合住宅「NEXT21」での隣組コージェネレーションシステムによる熱融通実証実験】

■従来の問題点

従来の集合住宅用コージェネレーションシステムは、排熱でつくった温水を共用部に設置した貯湯槽から往復2本の共用配管で全住戸に供給しており、貯湯槽や配管が大きいため設置スペースが大きく、コストが高い。

■本システムの概要・特徴

- ・5kWのガスエンジンコージェネレーションを設置し、発電した電気を住棟内に供給するとともに、排熱を温水として共用部の貯湯槽に貯湯。
- ・7戸に蓄熱型給湯暖房機を設置し、共用部の貯湯槽から送られてきた温水を熱交換して蓄熱槽に貯湯。蓄熱した温水を住戸内で使用するとともに、熱需要の多いときにはシングルループ配管による熱供給技術を利用して、住戸間での熱を融通する。



5kWガスエンジン
コージェネ

(出典：大阪ガスホームページより)

■各戸蓄熱+シングルループ配管による熱供給技術の特徴

各住戸に設置する蓄熱型給湯暖房機の蓄熱利用と、共用部の貯湯槽から各住戸に温水を送る循環ポンプの温水送り出し流量の最適化により、従来行きと戻りの2本あった温水供給用の共用配管を1本化しても、全住戸への温水供給温度を設定温度(60℃)以上に確保が可能。

■期待される効果

- ・各住戸に蓄熱型給湯暖房機を設置することで共用部の貯湯槽の小型化や共用配管が小口径化でき、設備コストを大幅に削減できる。
- ・1本のシングルループ配管で全住戸への温水供給温度を60℃以上に確保でき、配管の長さは半分。循環する温水量も少なく済むため、配管径はこれまでの3分の1。従来システムに比べて設備コストは50—60%削減。
- ・蓄熱型給湯暖房機の蓄熱機能と住戸間での熱融通により、熱負荷の平準化が図れるため、総合効率の高いコージェネレーションの稼働時間が増加し、集合住宅全体での省エネルギー化を促進する。

技術開発トピックス

東京ガス・ヤンマー、通信機械室向けGHPを開発

東京ガスとヤンマーエネルギーシステムは、データセンターなど通信機械室の空調に適した高顕熱タイプのGHPを共同開発し、4月から発売を開始する。通信機械室向けのガス空調は業界初となる。

高顕熱タイプGHPは、冷房する際に室温と湿度を両方下げる標準的なGHPと比べて、湿度を下げないで室温を下げることができ、同タイプの電気方式の空調に比べて電力使用量を約3分の1削減できる。また、電気方式に比べてCO₂排出量を約15%削減可能で、オゾン層を破壊しない冷媒R410Aを採用している。

通信機械室は、IT装置などからの発熱などで室内温度が上昇するため、湿度を下げないで室温を下げる同タイプのGHPは、機械室内の乾燥を防ぎ通信機器の故障の原因となる静電気の発生も抑える。

産総研・日本特殊陶業、超小型・高出力密度のマイクロ燃料電池を開発

産業技術総合研究所と日本特殊陶業は、1cm角で出力2Wを超える超小型固体酸化物型燃料電池(SOFC)集積体(キューブ)を共同開発した。角砂糖大のSOFCキューブで600度以下の動作温度で1cm³当たり2W以上を出力できるのは世界最高レベルである。1cm角のモジュールを積上げることで数10Wクラスから、自動車や家庭用の数kWクラスまでの電源への展開が可能になる。

今回開発した技術は、SOFCの空気側電極材料として使われているランタンコバルト系セラミックスを最適化して集積用構造にした。東邦ガスが550°Cの運転温度でマイクロSOFCキューブに水素を流して性能試験を行った結果、1cm³当たり2W以上の電力が得られることが実証された。

料理に焦げ目をつける本格的調理用トーチを発売

日本マイヤーは、家庭でレストランのように料理に焦げ目をつけるトーチ「シェフズ クリームブリュレ トーチ」を発売した。燃料はブタンガスを使用する。点火ボタンで着火し、スライドレバーで炎の調節もカンタンにできる。残りの燃料が一目でわかる燃料ゲージ付きで燃料の補充も簡単。グラタンやトーストなどのチーズを溶かしたり、肉や魚の表面に焦げ目をつけたりと用途はいろいろ。小型のハンディータイプなので持ちやすく、便利である。

エネルギー業界の動き

■ 電力会社ごとのCO₂排出係数が確定

経済産業省と環境省は電力事業者ごとの電気使用時のCO₂排出係数を公表した。2006年4月施行の改正地球温暖化対策推進法(改正温対法)では、2007年4月からCO₂等の温室効果ガスを一定量排出する企業は、毎年年度ごとの排出量を国に報告することが義務付けられた。今回発表された係数は各企業が2007年6月に報告する排出量を算定する際に使用する。改正温対法では、電力の標準排出係数は0.555kg-CO₂/kWhと設定された。報告を義務づけられた企業は、この標準値よりも排出係数が良い場合は電力事業者ごとの排出係数を使用でき、標準値よりも悪い場合は0.555kg-CO₂/kWhを使用する。

電力会社各社が2005年度実績をもとに出した試算値を国が妥当性を確認して、今回の公表となった。送電線が他地域と繋がっていない沖縄電力を除いて電力会社で最も高いのは東北電力の0.51kg-CO₂/kWh、最も低いのは関西電力の0.358kg-CO₂/kWhとなった。関西電力や九州電力が低いのは、原子力発電の比率が高いことが背景にある。一方、火力発電の比率が高い中国電力は、標準値を上回っているため今回の公表の対象外となった。中国電力の電力を使用する企業は、2006年度分のCO₂排出量算出時の排出係数は標準値を使用することになる。

しかし、原子力発電の比率が高くCO₂排出係数が低い電力会社は、データ改ざん発覚や臨界事故などで原子力発電の運転が停止すると、CO₂排出量が増加する可能性がある。2002年にデータ改ざんが発覚し、全原子力発電を停止した東京電力では、2003年度のCO₂排出量が前年度の約1.2倍まで増加した。

また、火力発電比率が高い電力会社では今後CO₂排出量の引き下げが課題だが、バイオマスなどの新エネルギーなどはコストがかさみ大幅に増加させるのは難しいといった問題がある。今回の排出量報告ルールには、CDM(クリーン開発メカニズム)などを使用したCO₂排出権の扱いは盛りこまれておらず、今後は排出権の反映が焦点となってくる。

新規電力事業者ではバイオマス発電が中心のファーストエスコが0.309kg-CO₂/kWhと、全電力事業者の中でも最も低い排出係数となった。今回公表されなかった新規事業者のサミットエナジーや丸紅などの多くは排出係数が標準値を超えているため公表を希望しなかったことから、これらの事業者から電力を購入している企業はCO₂排出量算出時には標準値を使用することになる。

温暖化ガス排出量報告を義務付けられた企業は、電力購入先によって排出量に大きな差が出ることもあることから、今後は地域を超えた電力購入の動きが広がる可能性がある。電力事業者側も、今後は従来の価格差だけでなく環境という新しい基準での競争を強いられる状況になりそうだ。

【事業者別排出係数等一覧】

| 事業者名 | 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh) | 事業者名 | 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh) |
|----------|-----------------------------------|--------------|-----------------------------------|
| 北海道電力(株) | 0.502 | 九州電力(株) | 0.365 |
| 東北電力(株) | 0.510 | イーレックス(株) | 0.445 |
| 東京電力(株) | 0.368 | エネサーブ(株) | 0.518 |
| 中部電力(株) | 0.452 | (株)エネット | 0.424 |
| 北陸電力(株) | 0.407 | ダイヤモンドパワー(株) | 0.403 |
| 関西電力(株) | 0.358 | (株)ファーストエスコ | 0.309 |
| 四国電力(株) | 0.378 | | |

ニュースヘッドライン

《LPガス業界関連》

- ◆ アストモスエネと新日石、中国地区のLPG物流で協力 (03/01 日刊工業新聞)
- ◆ オール電化阻止へ顧客の“IHニーズ”受け入れ (03/01 日刊プロパン・ブタン情報)
中国地区、牙城死守でエコウィルとの組み合わせ提案
- ◆ 新日石、LPG配送効率化、直営店の再編加速 (03/05 日経産業新聞)
- ◆ 北海道エナジ・いわせき、エナジティックGrHD設立 (03/05 日刊プロパン・ブタン情報)
仕入・保安一元化し経営を効率化、LPG販売量3万t超
- ◆ 新Sメーター「PR型」と新料金メニュー提案 (03/06 日刊プロパン・ブタン情報)
関東東計会、対電力を強力にアピール
- ◆ 三愛液化瓦斯、高級ガスマンション建設で利回り9% (03/07 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPG車に世界が注目、普及に拍車か (03/07 日刊プロパン・ブタン情報)
国際セミナー、欧州はスパル全車種にLPG仕様設定
- ◆ ミツウロコ、「ハマボール」再開発—スパ・フィットネス、09年春開業へ (03/09 日本経済新聞)
- ◆ 「IH器の普及は和食の命を損なう」 だしメーカー、三幸食品が警鐘 (03/12 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ フォトコンテストや住環境シンポなどPR活動本格化 (03/12 日刊プロパン・ブタン情報)
コラボ新年度計画、ガス3団体の連携さらに強化
- ◆ 新日石、中国石油公社から年間10万tのLPガス輸入 (03/13 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ LPG元売り各社、4月から相次ぎ仕切値をトン1000円台に値上げ (03/14 日刊工業新聞)
- ◆ 使用実態を徹底分析し “電気を見える化” (03/15 日刊プロパン・ブタン情報)
東洋計器、LPガスは新料金メニューで対抗可能
- ◆ サイサン、土浦ガスと木屋ガス・エナジーを買収 (03/16 日刊工業新聞)
- ◆ 三愛石油、プロパンガスの小売値決定、毎月、原料価格に連動—適切な水準維持 (03/16 日経産業新聞)
- ◆ アウトレットパークにGHP242台 (03/22 日刊プロパン・ブタン情報)
入間ガス、メンテナンス込みのリース方式が採用
- ◆ 電力対抗狙いICT活用の便利屋構想 (03/23 日刊プロパン・ブタン情報)
福知山小谷産業、総務省に「モデル事業」申請
- ◆ 安全点検・一声運動・要望対応などでイメージアップ (03/27 日刊プロパン・ブタン情報)
兵庫県協会、高齢者宅訪問のバリアフリープラン報告
- ◆ LPG・CO一体型警報器、CO検知高感度化で可能性 (03/28 日刊プロパン・ブタン情報)
警報器工業会とKHK、保安高度化に期待

《行政関連》

- ◆ LPガス安定供給、災害対応能力を明記 (03/13 日刊プロパン・ブタン情報)
改正エネ基本計画が閣議決定
- ◆ 石油石炭税、4月1日からLPGはt1,080円に引上 (03/15 日刊プロパン・ブタン情報)
- ◆ 東京都の公立学校、進む普通教室の冷房化 (03/16 日刊プロパン・ブタン情報)
19年度予算は高校用42億円、GHPの有望市場に

《技術開発関連》

- ◆ 新日石、自治体3カ所目、LPG燃料電池、名古屋市に設置 (03/05 日経産業新聞)
- ◆ 業界最軽量、最長冷媒配管長のGHP (03/27 日刊プロパン・ブタン情報)
三洋電機、4月1日から「M1シリーズ」発売
- ◆ 工場の水素→家庭の燃料電池に、周南で供給開始、全国初 (03/28 日本経済新聞)
- ◆ 京葉ガスと千葉大学、エコウィルでいちご栽培 (03/29 日刊プロパン・ブタン情報)

タイ国発電公社(Egat)

■企業概要

タイ国発電公社(Egat)は、1969年5月1日にヤンヒー電力公社と褐炭公社、北東電力公社の国営企業3社が合併して設立された国営電力会社である。当初内務省の管轄下にあったが、現在は国家エネルギー政策局の管轄となっている。

Egatはタイ国中の発電所を建設・運営し、1万5,036MWの発電設備容量を所有する国内発電量の約6割を占める企業である。タイ国内のIPPやラオスやマレーシアなどの隣国からの電力購入も行い、配電事業を行う首都圏配電公社(MEA)と地方配電公社(PEA)に独占的に電力を供給している。供給地域は、MEAが首都バンコクおよび隣接2県を、PEAがMEA供給地域以外の全ての県を担当している。

Egatは、天然ガスや褐炭、水力発電など地域固有の多様なエネルギーを用いて効率的に最小限のコストでかつ環境的に電力を生産している。また、鉱山口発電所に石炭を供給するためにタイ北部にタイで最も大きい褐炭鉱山であるMae Moh褐炭鉱山を所有している。

タイ国内の送電網は、500kV、230kVおよび115kVの電圧でEgatは国内全域の送電網を所有している。国内を首都、中央、北東、南、北の5つの地域に分けて運営しており、本部のナショナル・コントロールセンターと他の5つの地域のコントロールセンターへ高圧伝送路経由で、IPPと発電所からセンターへ最小コストで発電量を輸送する計画立案や送電の運営を行っている。現在115kVと230kVの送電網はラオスと、115kVと132kVと300kVのHVDC線の送電網はマレーシアと結ばれており、国境を越えた電力取引を行っている。

1990年代、タイ政府は電力部門の民営化に着手した。Egatはその一環として、1992年から発電部門の分割・子会社化を進めた。まず、1992年5月には全額出資子会社のEGCO(発電公社)を設立した。資本金は52億6,500万バーツで、国内初のIPPである同社は、他のエネルギービジネスに投資するための公的な持ち株会社としての役目も持つ。同社は1994年に株式上市し、EgatはEGCOの最大株主として約25%を保有している。

2000年には全額出資子会社としてRATCH(ラチャブリ発電持ち株会社)を3億バーツの登記資本金で設立した。現在の払込み済み資本金は145億バーツで、RATCHは2つの子会社を通じて発電ビジネスに投資している。Egatは現在、RATCHの株式の約45%を保有している。

Egat自体の民営化については、2005年4月にタイ国家企業政策委員会により正式に承認され、6月に公団から株式会社に組織転換し11月の上場を計画していた。しかし、11月15日、タイの最高行政裁判所は翌日に予定されていた同社の株式購入予約を無期延期とし、2006年3月24日には民営化のための政令は違法だとする判決を下した。このためEgatの民営化は事実上無効となった。

■最近の投資状況

タイの電力需要は経済が堅調に成長していることから毎年5～6%の伸びが見込まれている。タイ国家エネルギー政策局が作成する電力開発計画書には、2011年から2016年の6年間にEgatが680万kWの発電所を新規に建設する計画が盛り込まれる。計画書ではガスタービン複合発電設備が中心となっている。

タイでは2006年9月にクーデターが発生しタクシン政権は倒れたが、前政権が決定した大型プロジェクトは予定通り動き出している。Egatは首都バンコクにある敷地内に70万kW級火力発電所を建設する。ガスタービン複合発電設備を日立製作所、住友商事、タイ建設大手イタリアン・タイ社に約400億円で発注した。発電設備の完成は2010年3月の予定。また、2006年10月にはバンコク東部のバンパコン発電所建設について丸紅および独電機大手シーメンスとの間で建設の契約調印を行った。70万kW級火力発電設備の発注額は約370億円で、2009年初旬に稼動する予定である。同地域はトヨタ自動車やいすゞ自動車など自動車関連産業が集積している地域で、同発電所は工場などの電力需要を補う。